

(16) 卸売業

13 / 12 14 / 13 ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ ▲ 10%
: 天気図マーク: ● ○ 伸び率 0 ~ 10% ● 伸び率 ▲ 10%以下

1. 企業経営動向

(1) 販売動向

平成13年の卸売業販売額（商業販売統計）は、一部業種において増加が見られたものの、業務再編（撤退）による業務縮小に加え、IT関連機械が内外需とも振るわなかったこと等から、対前年比▲2.6%と平成4年以来10年連続の減少となっており、厳しい状況が続いている。

(2) 企業収益

平成13年度の大手商社8社の単体決算を見ると、売上高は内外の景気減速に加え、前期に引き続き低採算取引の見直しを進めたが、8社すべてが減収となった。営業利益は粗利率の改善、販管費圧縮に努めたものの売上高の減少が響き、6社が減益、うち1社赤字転落となった。経常利益については、金融収支にわずかながら改善の動きが見られ、3社増益、5社減益となった。

平成14年度決算見通しについては、米国の景気回復基調により輸出、生産に下げ止まりが見られ底入れ基調ではあるが、企業業績や雇用情勢の急速な回復は期待できず、今後も厳しい経営環境は継続すると見込まれる。単体決算予想を発表している企業について見ると、売上高については1社が増収、5社が減収となっている。経常利益についても1社が増益、5社が減益となっている。

(3) 財務

平成13年度の大手商社8社（単体決算）の財務状況を見ると、5社が平成12年度末と比較して有利子負債を削減している。しかしながら、各社とも依然として多額の有利子負債を抱えており、財務体質の改善が大きな課題となっている。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

近年の設備投資動向を見ると、一部企業の大型投資の影響で、平成8年度に対前年度比103.1%と大きく増加した以降は全体的に投資額は減少基調にあり、平成13年度設備投資実績見込み額（12-13共通企業ベース17社）は、対前年度比▲20.7%の減少となっている。

平成14年度設備投資計画額（13-14共通企業ベース11社）は、引き続き投資を抑制する傾向の企業が多いが対前年度比▲6.9%の減少となっており、減少幅は小さくなっている。

目的別設備投資の動向については、企業によって重点をおく項目がばらついているが、平成14年度計画額における目的別投資の構成比は、「更新・維持・補修」、「合理化・省力化」、「生産能力増強」がそれぞれ3割程度となっている。平成13年度実績見

込み額に比べてこれら構成比に大きな変化は見られない。

情報化関連投資については、引き続き「管理部門の効率化」を目的としてあげる企業が多く、商品管理の充実など経営の効率化を図る経営戦略が大いに表れた結果となっており、今後も半数以上の企業が情報化関連投資を増加させる予定である。

3. 長期資金調達・運用動向

平成12年度及び平成13年度（12-13共通企業ベース13社）資金調達・運用動向については、短期資金の充当や内部資金による長期借入金の返済、投融資の引き締め等の収益力改善の取組が行われているため、長期資金需要はマイナスとなっている。

平成14年度計画額（13-14共通企業ベース9社）については、前年に引き続き、設備投資を抑制しつつ借入金の返済を行うという基調のため、長期資金需要はマイナスとなる見通しである。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

